

# 人身売買被害者とは誰か

## ——日本政府の「人身取引」対策における被害者認知に関する課題

齋藤百合子

キーワード：人身売買、人権、グレーゾーン被害者認知

### はじめに

現代の奴隷制と言われる人身売買は、アジア・太平洋地域だけでなく欧米諸国や南米、アフリカなどにも拡大している世界的な現象である。人身売買では、搾取を目的に、詐欺や欺罔、力関係による弱者への強要などを手段として、性的搾取、強制労働、臓器売買などの行為が行われる。こうした人身売買は、人、物、金、そして情報が容易に国を超えて移動するグローバル化の進展に伴って、加速的に拡大している。その結果、人身売買を行う者が暴利を貪り、次々に新しい被害者が発生する。

本稿ではまず、人身売買廃絶のための国際的な対策が、人権の確保から国際組織犯罪の摘発に移行しつつある潮流を概観する。その上で、日本政府が策定した人身売買廃絶のための基本政策「人身取引対策行動計画」を考察し、被害者の保護と被害回復より犯罪摘発の側面が強いことを指摘する。次に、人身売買の定義にあてはまるにもかかわらず実際には被害者と認知されにくいグレーゾーンの被害者を事例としてとりあげ、人身売買被害者認知の課題とともに、今後の人身売買対策の課題を提示し、結論とする。

### 1. 人身売買廃絶に向けた国際的な取り組み

人身売買は、半世紀以上も前から既に問題にされており、その現状に対して国際社会は手をこまねいていたわけではない。奴隷条約や「人身売買および他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」（以下、「1949年条約」という）が締結され、奴隷制や人身売買を禁じ、そのための国内法の整備と国際協力を締約国に課していた。しかし、1949年条約は、人身売買を定義しておらず、人身売買と「他人の売春からの搾取」を同義で用いていたほか、管理売春による搾取や売春宿の経営を犯罪行為として処罰することを締約国に義務づけていただけであった。

その後も、国内法違反の人身売買被害者の扱いは、1949年条約の流れのままであったが、20世紀後半の人身売買廃絶へ向けた国際社会の取り組みの基本的な座標軸は、人権にあったと指摘できる<sup>(1)</sup>。しかし、2000年11月の国連総会において、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」（以下、「人身売買禁止議定書」という）が採択されるまで、各機関が明確に理解し、共有できる人身売買の定義はなかった。

この人身売買禁止議定書は、第3条で人身売買を定義し、第5条で人身売買が組織犯罪であることを明記している。国連文書である人身売買禁

(1) 元百合子「人身売買対策における人権の主流化—欧州審議会の新条約を中心とする一考察」『大阪女学院大学紀要第2号』2006年3月、p2

止議定書が人身売買を定義し、国際社会および各国政府が人身売買廃絶に向けて、具体的に取り組むようになったことは、時代の要請とはいえ、大きな前進と言えるだろう。

しかし、議定書の成立が「最終的には女性の人権確保という視点からの取り組み要請が国際組織犯罪防止と取締りという枠組みに吸収される形で実現した」<sup>(2)</sup>、もしくは、人身売買問題への国際社会の対応の座標軸を、人権から刑事司法に移した<sup>(3)</sup>、との見方に示されるように、議定書採択以降の締約国の人身売買対策では、国際組織犯罪の未然防止、摘発、訴追が、被害者保護や被害者の人権確保よりも重視される傾向にある。

## 2. 日本における人身売買対策

### (1) 日本における人身売買

1990年代初頭、外国籍女性が関与した刑事事件の背景に、人身売買の存在があることがマスコミ等で大きく取り上げられ、社会問題となった。それらの事件は発生した地名をとって、下館事件<sup>(4)</sup>、新小岩事件<sup>(5)</sup>、茂原事件<sup>(6)</sup>、桑名事件<sup>(7)</sup>、市川事件<sup>(8)</sup>と呼ばれた。それらの事件の「加害者」とされた人はいずれも、日本での就労機会を提示されて日本に移送され、来日後から

架空の「借金」を負わされて、厳しい管理下で性的搾取と強制労働を強いられていた「被害者」だった。

事件が続発した90年代初頭は、民間シェルターに保護された人身売買被害者数も増えた<sup>(9)</sup>。とくに1990年代初頭に、サーラーで保護されたタイ国籍の人身売買被害者数は、年間二桁を記録した<sup>(10)</sup>。

「日本における人身売買の被害に関する調査研究」報告書<sup>(11)</sup>によると、民間シェルターである矯風会女性の家HELPの入所者のうち人身売買被害者数<sup>(12)</sup>は197名（1996年から2005年3月まで、表2）、同じく民間シェルターのサーラー入所者のうち人身売買被害者数は434名（1992年から2001年）である。被害者はタイ人女性が最も多く、HELPでの人身売買被害者数の65.4%、サーラーでは53.7%をタイ人女性が占めていた。

1990年代中盤以降は、民間シェルターで保護された人身売買被害者数は減少し、マスコミが取り上げることも激減し、人身売買が減少したかのように見えた。しかし、2000年を契機に再び民間シェルター入所者数が増加傾向を示している。さらに人身売買被害者が管理女性の殺害に関与した殺人事件（後述）も2000年に三重県四日市市で発生しており、日本における人身売

(2) 米田眞澄「人権の視点から人身売買の被害者保護・支援を検証する」(財)アジア・太平洋人権情報センター[ヒューライツ大阪]編『アジア・太平洋レビュー2006 人身売買の撤廃と被害者支援に向けた取り組み』現代人文社、2006年、p22

(3) 元、前掲書、p2

(4) 下館事件：1991年9月に、茨城県下館市で、スナックのママだったタイ人女性が、タイ人女性3人に殺害された事件。被害の女性たちは、ホステスとして無報酬で働かされながら350万円の「借金」を口実に売春を強要されていた。

(5) 新小岩事件：1992年5月に、東京都新小岩のスナック経営者のシンガポール人女性が、タイ人女性5人によって殺害された事件。「借金」を350万円から400万円に勝手に引き上げたり、借金返済が終了した女性を新たに管理するなどして搾取していた。

(6) 茂原事件：1992年9月に、千葉県茂原市のスナックで、台湾人のスナックママが、管理下にあったタイ人女性5人に殺害された事件。「借金」380万円返済を口実に売春とホステス、掃除、菜園などの労働も強要されていた。食事制限や独自の罰金を含む刑罰や脅迫が日常的に行われていた。

(7) 桑名事件：1994年1月に三重県桑名市で、買春客に強姦、暴行、脅迫、監禁されたタイ人女性が客の男性を殺害した事件。

(8) 市川事件：1994年2月に、千葉県市川市で発生したタイ人女性による同国人女性殺害事件。加害者の女性は、380万円の「借金」を口実に売春を強要されたため逃亡したが、管理者のタイ人女性の仲間に連れ戻され、暴行、監禁、強姦された上に、さらに500万円の「借金」返済を強要されていた。

(9) HELPやサーラーには家庭内暴力（DV）被害を訴えて入所する外国人女性が少なくないが、人身売買ルートで来日した経緯があった女性を人身売買被害者数に含めていない。

買は決して鎮静化していなかった。

80年代後半以降に顕在化した人身売買の被害者保護は、2004年に政府が本格的に人身売買対策を講じるまで、民間シェルターによって担われていた。

90年代初頭に続発した人身売買に起因する刑事事件を契機に、日本における人身売買対策は女性の人権を軽視している、と国際社会から批判や警告が日本政府に寄せられた。たとえば、国連女子差別撤廃委員会の最終報告（1994年）<sup>(13)</sup>は、日本政府レポートは、アジアの女性に対する

性的搾取を真剣に反省していないと失望を表し、「商業的性的搾取」又は「移民女性の売買」について「具体的かつ効果的措置をとること」を勧告している。さらに国連自由権規約委員会の最終見解（1998年）<sup>(14)</sup>は、アジア諸国出身外国人女性の人権の確保や女性の不正取引の存在を指摘しており、不十分な被害者保護を懸念する内容であった。

## (2)日本政府の人身売買対策の経緯<sup>(15)</sup>

90年後半に国連女子差別撤廃委員会や国連自

(10) 表1 女性の家サーラーで保護された人身売買被害者（1992年から2001年）

|           | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 計   |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| タイ        | 40   | 72   | 52   | 17   | 7    | 6    | 5    | 18   | 6    | 10   | 233 |
| フィリピン     | 2    | 5    | 6    | 13   | 12   | 10   | 9    | 25   | 18   | 14   | 112 |
| 東アジア      |      | 1    | 7    |      | 2    | 2    |      |      | 1    | 1    | 14  |
| その他アジア地域  |      | 1    | 1    | 1    | 1    |      | 1    |      | 2    | 2    | 9   |
| 中南米       |      |      | 1    | 1    | 6    | 5    | 4    | 5    | 7    | 14   | 43  |
| アメリカ・アフリカ |      |      |      |      |      | 1    |      | 1    |      |      | 1   |
| 日本        |      |      |      |      |      |      | 2    | 2    | 8    | 9    | 21  |
| 不明        |      |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      | 1   |
|           |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 434 |

(出所)「女性の家サーラー10年のあゆみ」女性の家サーラー、2002年、p122

(11)「日本における人身売買の被害に関する調査研究」報告書、人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」（F-GENS）2005年、P72

(12) 表2 女性の家HELPで保護された人身売買被害者（1996年から2005年3月）

|       | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 計   |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| タイ    | 9    | 7    | 8    | 5    | 2    | 17   | 16   | 19   | 25   | 21   | 129 |
| コロンビア | 5    | 5    | 3    | 4    | 9    | 17   | 7    |      |      |      | 50  |
| 香港    | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 1   |
| 台湾    |      | 1    |      | 7    |      |      |      |      |      |      | 8   |
| 韓国    |      | 1    | 1    | 1    |      |      |      |      |      |      | 3   |
| 中国    |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      | 1   |
| メキシコ  |      |      |      | 1    |      |      | 1    |      |      |      | 2   |
| ルーマニア |      |      |      | 1    |      | 1    |      |      |      |      | 2   |
| ペルー   |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      | 1   |
|       |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 197 |

(出所)「日本における人身売買の被害に関する調査研究」報告書、2005年、p72

(13) 日本政府第2次第3次レポートに対する女子差別撤廃委員会による最終コメント、633、1995年採択。「女性関連法データブック」国際女性の地位協会、有斐閣、1998年、p21

(14) 岡村美保子、小笠原美喜「日本における人身取引対策の現状と課題」『ISSUE BRIEF』NUMBER45、国立国会図書館、1995年6月21日、p5

(15) 日本政府は、Trafficking in Personsの訳語として、人身売買ではなく、「人身もしくは人間」を「取り引きする」というより正確な意味を表す「人身取引」を用いた。しかし、日本語としてはもともと「人身売買」という言葉が、搾取を目的に人を取りもしくは売買する意味を表し用いられてきた。そのため、本稿では政府造語の「人身取引」ではなく、「人身売買」を採用している。ただし、政府関係の施策等の特定の名称については「人身取引」を使用する。

由権規約委員会から勧告されたにも関わらず、日本政府は1999年に「児童買春、児童ポルノに係わる行為などの処罰及び児童の保護等に関する法律」（以下、「児童買春等禁止法」という）を制定する以外、明確な人身売買対策をとってこなかった。日本政府が重い腰を上げ始めたのは、国際組織犯罪条約に付帯する人身売買禁止議定書の採択（2000年）以降であった。

日本政府は人身売買禁止議定書に署名（2002年）し、批准のために締約国に課せられた国内法などを整備するために、内閣官房副長官補を議長とする「人身取引対策に関する関係省庁連絡会議」（以下、「連絡会議」という）を2004年4月に設置した<sup>(16)</sup>。連絡会議は同年12月に「人身取引対策行動計画」（以下、「行動計画」という）を策定し、人身売買対策を進めてきた。連絡会議設置から行動計画策定までの間の2004年8月には、警察庁<sup>(17)</sup>と厚生労働省<sup>(18)</sup>が人身売買被害者の取り扱いについて具体的に指示した通達を出している。

一方、2000年以降、国連以外にもアメリカ合衆国国務省が同盟国の人身売買対策を3階層で評価する『人身売買レポート』を2001年から毎年発表し、同盟国に人身売買対策を促してきた。このレポートでの日本の評価は、発表初年度の2001年から2003年までは、「不十分ではあるが何かしらの対策は講じている」として第2階層だった。しかし、2004年6月発表のレポートでは、こ

れまでと同じ第2階層の中ではあるが、「監視国（Watching List）」と評価され、人身売買対策の遅れを指摘された。「監視国」とは、具体的な対策を講じ、それが評価されなければ制裁措置を発動できる「第3階層」に転落することを意味する。

2004年の「連絡会議」設置が、米国務省の『人身売買レポート』の影響をどれだけ受けているものなのかは検証し難いが、いずれにしても2004年を皮切りに日本政府は人身売買廃絶に本腰を入れたのである。

行動計画の冒頭は、「人身取引は、重大な人権侵害であり、人道的観点からも迅速・的確な対応を求められている。これは人身取引が、その被害者、特に女性と児童に対して、深刻な精神的・肉体的苦痛をもたらし、その損害の回復は非常に困難だからである」と、被害者に対する迅速・的確な対応の必要性を謳っている。しかし、政府の人身売買対策の内容やその手続き、そして効果について、特に被害者の保護および人権の確保の観点から引き続き注意深く見ていく必要があるだろう。

### (3)「人身取引対策行動計画」<sup>(19)</sup>

行動計画は5つの骨子から構成される。5つの骨子とは、(1) 人身売買禁止議定書の批准、(2) 人身売買の防止（出入国管理の強化や興業ビザの見直し、偽装結婚対策、不法就労防止など）、

(16) 関係官庁は、内閣府（男女共同参画局長）、警察庁（生活安全局長）、法務省（刑事局長、人権擁護局長、入国管理局長）、外務省（国際社会協力部長、領事局長）、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長から構成される。内閣官房ホームページ、人身取引[www.cas.go.jp/jp/seisaku/jinsin/konkyo.html](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jinsin/konkyo.html)

(17) 警察庁生活安全課長名で各道府県警察本部長および警視庁生活安全部長宛に人身売買被害者の事情聴取や婦人相談所への保護依頼および留意事項などを記載した「人身取引被害者の取扱いについて」（警察庁丁生環発第226号）を通達している。日本弁護士連合会 両性の平等に関する委員会「シンポジウム基調報告書 『人身売買受入大国ニッポンの責任』～被害者保護支援の施策と被害者保護」2005年3月19日の資料、p129

(18) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長から各都道府県民政主管部（局）長宛に「婦人相談所における人身取引被害者の対応について」（雇児福発第0816001号）「シンポジウム基調報告書 『人身売買受入大国ニッポンの責任』～被害者保護支援の施策と被害者保護」日本弁護士連合会 両性の平等に関する委員会、2005年3月19日、p126

(19) 内閣官房ホームページ 人身取引対策行動計画<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jinsin/kettei/041207keikaku.html>



(3) 人身売買者の摘発（法改正、現行法の積極活用など）、(4) 被害者保護（被害者の認知、シェルター提供、医療支援、帰国支援、在留資格の弾力的運用など）、(5) その他（広報や関係機関との連携など）である。

政府はこの行動計画発表以降、次々に省令改正や法改正を実行してきた。まず興業の審査を厳格化した法務省令を改正（2005年3月15日改正省令施行）し、偽造・変造旅券を取り締まる旅券法を改正（同年6月16日公布）した。さらに、人身売買罪を創設した改正刑法<sup>(20)</sup>も成立させた。

さらに出入国管理および難民認定法（以下、「入管法」という）も改正された。これまで被害者の多くは、在留資格や在留中の資格外活動など入管法違反者として、懲罰的に国外強制撤去処分とされていた。しかし、人身売買に付随する行為が原因で発生したとみなされる入管法違反（超過滞在や資格外就労）者は、人身売買被害者として保護の対象とされ、在留資格を弾力的に認め、特別在留資格を得た上で任意の帰国を促すこととなった。

そのほか、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」（以下、「組織的な犯罪処罰法」という）も改正され、組織的な逮捕・監禁罪の法定刑の上限が5年から7年に引き上げられた。刑事訴訟法も改正され、「わいせつ・結婚目的の人身買受罪の被害者をビデオリンク方式の証人尋問の対象被害者に追加」<sup>(21)</sup>された。さ

らに「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という）も改正された（2005年10月改正、2006年5月施行）。風営法の改正は、性的搾取を目的とした人身売買需要の削減につながるものだが、2005年の改正点は人身売買罪を風俗営業の欠格事項とすることや、性風俗営業者に対して就労者の資格確認や記録保存を義務づけるなどの些少な改正に留まっており、積極的に需要削減に寄与するものではなかった。

積極的な省令や法の改正は、人身売買を犯罪と明確に規定して、加害者の摘発を促すものであると言えよう。しかし、被害者の保護および侵害された権利の回復を支援するための省令および法律の改正はなされなかった。たとえば家庭内暴力被害者と人身売買被害者に対する国の施策を比較すると、前者では2001年に「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」（以下、DV法という）が施行されているが、後者では厚生労働省が各都道府県婦人相談所に宛てた通知<sup>(22)</sup>があるだけである。このように人身売買被害者保護には法的な根拠が明確でないため、被害者保護と被害回復支援のための医療費や滞在費、通訳費用等の予算執行に不具合が生じている。

#### (4)日本における人身売買被害者数

警察庁の統計（表1）によると、2001年から

(20) 刑法改正の概要は以下のとおりである。(1) 人身売渡罪、人身買受罪の新設（第226条の2）、(2) 生命・身体被害目的による略取誘拐行為の犯罪化（第225条、第227条3項）、(3) 被略取者等の輸送、引き渡し、蔵匿行為の犯罪化（第227条1項）、(4) 国境を越える略取行為等の処罰拡大（第226条、第226条の2第5項、第226条の3）、(5) 未成年者略取誘拐罪の法定刑上限を5年から7年に引上げ（第224条）、(6) 逮捕・監禁罪の法定刑上限を5年から7年に引上げ（第220条）吉田容子「日本における人身取引の課題」（財）アジア・太平洋人権情報センター〔ヒューライツ大阪〕編『アジア・太平洋人権レビュー2006 人身売買の撤廃と被害者支援に向けた取り組み』現代人文社、2006年度、p39

(21) 吉田、前掲書、p40

(22) 日本弁護士連合会、前掲シンポジウム資料、p126-128、厚生労働省は各都道府県婦人相談所に、基本的な対応として、人身取引被害者に対する相談を実施して、事情を把握し、必要に応じて大使館や帰国手続き、一時保護の実施を行うことを指示している。また不法状態にあったとしても、心身状況に応じて、心身の安定を図るために一時保護を行うこと、出入国管理当局への通報も心身の状況に応じて慎重かつ適切に対応することを記している。

表1 2001年から2005年の人身取引事犯の検挙状況と被害者の国籍

|         | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 計   |
|---------|------|------|------|------|------|-----|
| 検挙件数    | 64   | 44   | 51   | 79   | 81   | 319 |
| 検挙人員    | 40   | 28   | 41   | 58   | 83   | 250 |
| 被害者     |      |      |      |      |      |     |
| ブローカー   | 9    | 7    | 8    | 23   | 26   | 73  |
| 総数      | 65   | 55   | 83   | 77   | 117  | 397 |
| インドネシア  | 4    |      | 3    |      | 44   | 51  |
| フィリピン   | 12   | 2    |      | 13   | 40   | 67  |
| タイ      | 39   | 40   | 21   | 48   | 21   | 169 |
| 台湾      | 7    | 3    | 12   | 5    | 4    | 31  |
| ルーマニア   |      |      |      |      | 4    | 4   |
| コロンビア   | 3    | 6    | 43   | 5    | 1    | 58  |
| 韓国      |      |      |      | 3    | 1    | 4   |
| オーストラリア |      |      |      |      | 1    | 1   |
| エストニア   |      |      |      |      | 1    | 1   |
| ロシア     |      |      |      | 2    |      | 2   |
| ラオス     |      |      |      | 1    |      | 1   |
| 中国      |      | 4    | 2    |      |      | 6   |
| カンボジア   |      |      | 2    |      |      | 2   |

(出所) 警察庁

表2 人身売買被害者の就労形態

|            | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|------------|------|------|------|------|------|
| 被害者総数      | 65   | 55   | 83   | 77   | 117  |
| ホステス       | 56   | 22   | 37   | 63   | 113  |
| 売春婦        | 6    | 23   | 4    | 7    | 3    |
| ストリップ嬢     | 0    | 0    | 39   | 4    | 0    |
| ファッションヘルス嬢 | 0    | 4    | 3    | 3    | 1    |
| その他        | 3    | 6    | 0    | 0    | 0    |

(出所) 「平成17年における風俗関係事犯等について」

警察庁生活環境課、平成18年4月、p15、警察庁ホームページ  
http://www.npa.go.jp/toukei/index.htm (2006年6月30日アクセス)

2005年の5年間に確認された人身売買被害者は397名で、被害者の国籍は13ヶ国だった。被害者397名の出身国は東南アジアのタイ、フィリピン、インドネシアの3国のみで72.3%をしめており、送り出し国は先の東南アジア3国を中心に、東アジア、南米、東欧諸国など多様である。人身売買の実態を把握することは難しく、数字に上がった被害者数、検挙数は、ともに潜在的な人身売買の被害者や加害者の氷山の一角であると考え

えられる。

人身売買被害者の就労形態としては、表2で見えるようにホステスが圧倒的に多い。しかし、下館事件や茂原事件、新小岩事件の被告女性および先行調査で明らかになった人身売買では、性風俗店ではなくスナックなどの飲食店でホステスとして就労（無償）しながら、買春客への性サービスを強要されるという形態が多かった。ホステスと売春以外の就労形態としては、ストリップ嬢、ファッションヘルス嬢とされており、日本での人身売買は性風俗および性産業（飲食業でのホステスとして働きながらの管理売春）における性的搾取が中心であると思われ、風俗産業や性産業における需要の削減が今後の人身売買廃絶のための大きな課題のひとつであろう。しかし、性風俗もしくは性産業以外での人身売買の被害は、日本では発生していないのだろうか。被害者をどのように認知するかという課題があることを次章で述べる。

### 3. 人身売買“被害者”のグレーゾーン

#### (1) 被害者の認知

人身売買廃絶のために、人身売買の加害者および被害者を特定し、加害者を処罰し、被害者を保護することは大事である。行動計画でも、「各種相談窓口における対応」として、被害者を認知するために、警察、入国管理局、婦人相談所など公的な関係機関のほか、非政府組織（NGO）との連携や情報交換も推進しようとしている。現行の政府の人身取引対策は、まず「被害者の認知」、次に「被害者の保護」、そして保護と同時に、人身売買が原因で超過滞在や資格外就労とされてきた被害者には、強制退去ではなく任意帰国とするための「在留資格変更」、最後に「帰国支援」という手順で進められている。

改正入管法<sup>(23)</sup>では、人身売買禁止議定書を基に「人身取引」が定義されているが、被害者を認知するためのマニュアルやガイドラインは存在しない。そのため、民間緊急避難施設である女性の家HELPに避難した女性の中には、「お店で『売春』させられるのを避けるため、炊事、掃除、マッサージなど様々なことをしたが、避けられないことがわかった時点で逃げた。そのため最初に受け入れた自治体などで、『人身売買の被害者』と認定されるのがすごく遅れた」<sup>(24)</sup>という例もあり、実際に性的被害に遭っていな

い女性に対する被害者認知が、行政機関によってまちまちであるといった不具合が生じている。

#### (2) WHOの人身売買被害者インタビューにおける倫理と安全性への提言

WHOは、人身売買や暴力に関する専門家グループと協議して、人身売買された女性の状況に詳しくない研究者やメディア、被害者保護や支援事業を担当する施設職員を対象に「トラフィック（人身売買）された女性とのインタビューのための倫理と安全性に関する提言」<sup>(25)</sup>（以下、「WHO提言」という）をまとめている。WHO提言は、臓器売買以外の人身売買は複雑で巧妙な人間管理と搾取システムの中で行われており、権利や法律に関する知識を持ち合わせておらず、経済的な困難を抱えているといった弱い立場の人（おもに女性や子ども）を、言語や生活習慣や法律が違う国や地域に移送し、架空の借金や脅迫、あるいはアメとムチを巧みに使った心理的管理によって拘束し搾取する行為である、と指摘している。そのうえで、人身売買の被害を受けていない非当事者が、被害を受けた当事者に係わる時には、被害者が置かれていた複雑な状況を理解し、配慮して臨むことを求めている。聞き取りの行為そのものが、当事者に人身売買状況を再び想起させて恐怖や不安に陥れる、という二次、三次被害の危険性を孕ん

(23) 入管法第2条第7号は人身取引の定義を以下のように規定している。

- イ 営利、わいせつ又は身体に対する加害の目的で、人を略取し、誘拐し、若しくは売買し、又は略取され、誘拐され若しくは売買された者を引渡し、収入し、輸送し、若しくは蔵匿すること。
- ロ イに掲げるもののほか、営利、わいせつ又は生命若しくは身体に対する加害目的で、十八歳未満の者を自己の支配下に置くこと。
- ハ イに掲げるもののほか、十八歳未満の者が営利、わいせつ若しくは生命若しくは身体に対する加害の目的を有する者の支配下に置かれ、又はそのおそれがあることを知りながら、当該十八歳未満の者を引き渡すこと。

入国管理局ホームページ 第162回国会において成立した「刑法等の一部を改正する法律（平成17年6月22日法律第66号）の出入国管理及び難民認定法関係部分」について <http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan39.html>

(24) 『女性の家HELP ネットワークニュースNo.59』2006年5月1日号、p2

(25) WHO「Ethical and safety guidelines for interviewing trafficked women」2003年、日本語訳法務省、日本弁護士連合会、前掲シンポジウム資料、p119

でいるからだ。

とくに、行動計画以降、被害者と認知する以前の被疑者と接することが多い警察や入国管理局などは、さまざまな場面で事情を聞き取ることが多い。ゆえにこうした聞き取り作業では、上記の危険性をできるだけ排除し、被害を受けた当事者に聞き取りの意味とその後の手続きを理解させることが求められる。そして被害を受けた人の精神的・肉体的な状況に配慮した聞き取りを行った上で、支援の方法などを提示することが必要であろう。

WHO提言は被害者について「しかしながら、人身売買された女性がみな、トラウマを抱え、自らを被害者だと思い、捕捉者を憎み、家に帰りがっている」と決めてかかるべきではない」とも述べている。WHOは、さらに人身売買被害者が置かれている複雑な心理状況の特徴として以下の3点をあげている<sup>(26)</sup>。

- ・女性たちが、人身売買ネットワークの関係者と親密な関係にあったり、ネットワークに関係していたり、忠誠心や感謝の念、あるいはいずれにせよ、「捕らわれ」状況に係わっている人物に依存していたりする。
- ・多くの女性は、自分自身が「人身売買」されたとは考えておらず（国連、その他が定義したところによる）被害者として扱われることを望んでいない。自分の経験は、契約を果たすためにやむを得ず行ってしまったまずい決定の結果であるにとらえているかもしれない。そして、女性たちの中には、借金を返すまで、そして自分や家族を養うためのほんの一時的な状況と考えている者があるかもしれない。
- ・女性たちは、自分たちの労働環境を、虐待的、

奴隷同然の状態とはとらえていないかもしれない。また、搾取的な関係に対しても不服を唱えないかもしれない。

### (3) グレーゾーンの被害者

行動計画策定の前後から、警察や入国管理局など行政当局が人身売買被害者を認知、特定して、その後の保護や支援に結びつける重要な役割を担うようになった。しかし、聞き取りや事情聴取の際、たとえば「帰国や保護を望まない」、「人身売買者およびそのネットワークの人物に依存もしくは忠誠心がある」、「自分が“人身売買被害者”だと思っていない」被疑者に関しては、被害者として保護できず、加害者摘発のための協力も得られない。そのため被害者であるのに、「人身売買被害者」として認知されないまま、従来通り超過滞在や資格外就労などの入管法違反で退去強制処分されているのではないだろうか。

人身売買の被害者の中には、自分が受けている被害や搾取を認識しない、もしくはできない人がいる。その要因として、来日以前に既に搾取的な環境にあった、警察や入管など行政当局に対する不信感（人身売買者らに心理的に不信感を植え付けられていたことも含めて）をもっている、人身売買者らの管理方法のひとつであるアメの部分に好意やシンパシー、忠誠心等をいだいている、管理や搾取されていた時期が数ヶ月という短期間である<sup>(27)</sup>、などがある。

このような人々を、行政当局から被害者として認知されるかどうか不明確、もしくは白か黒かはっきりしないという意味で、グレーゾーン被害者と呼ぶことにしよう。人身売買禁止議定書の定義に忠実に解釈すれば、契約や渡航先で

(26) 日本弁護士連合会、前掲シンポジウム資料、p123

(27) 人身売買をビジネスとする側から見れば商品管理は費用対効果で考える。つまり、最初に暴力や脅迫で抵抗力を奪ったあとはアメとムチで管理して利益を得る。利益を絞って得た後には、長期間にわたって厳しく管理するよりも新顔を次々に投入するほうが効果的である。こうした状況をペイルスは「使い捨ての身体」と呼んでいる。ペイルス、ケビン『グローバル経済と現代奴隷制』凱風社、2002年、p85



の仕事や生活状態についての説明や契約に虚偽があり、移送と引き渡しの際に金銭の収受が行われ、就労現場において強制的かつ搾取的な労働が強要されていれば、国際結婚や研修生にも、グレーゾーンの人身売買と捉えられる例があるかもしれない。また、人身売買被害者が外国籍の女性だけでなく、日本人もいるかもしれない。

これらのグレーゾーン被害者を被害者として認知しなければ、氷山の一角である警察庁発表の数字のみが人身売買の実態であるかのように過小評価されるだけでなく、人身売買で暴利を貪る側を野放しにすることになる。さらに、行動計画策定以降、警察を初めとして政府が加害者の摘発に力を入れるようになったため、人身売買者側の管理方法がますます巧妙になり、被害者が顕在化しない状態が生み出されることも懸念される。

顕在化しない人身売買被害者の存在を推測する一方、被害者であることが明確でも、人身売買に起因して発生した刑事事件では、人身売買被疑者は刑事事件加害者として裁かれる現実もある。2000年に人身売買禁止議定書がイタリアのパレルモで採択された数ヶ月前に、三重県で発生した四日市タイ人女性人身売買事件（以下、「四日市事件」という）を例にして、被害者の認知と、人身売買に起因して発生した刑事事件における被害者の扱いに対する問題点を次の節で考察する。

#### (4) 四日市事件における人身売買被害者

この事件は、90年代半ばにはいって人身売買に対するメディアの報道などもめっきり減少し、日本での人身売買が消滅したかに見えた頃に発生し、人身売買がまだ横行していることを明示

した。性的搾取を目的にタイから移送され、架空の550万円の「借金」を課せられて、頻繁に無償の「売春」をさせられていた女性Uは、その状況から逃れようとした結果、直接の管理者であるタイ人女性の殺害に関与したとして、強盗致死罪に問われた<sup>(28)</sup>。

四日市事件の公判では、暴力団と連携した国際的人身売買組織の営利目的誘拐、監禁、売春強要の被害者である女性の行為は正当防衛である、という弁護人の主張は退けられ、1審（2003年5月）、2審（2004年7月）で懲役7年の判決が言い渡された。さらに2004年10月に最高裁へ上告した後、同年11月、わずか1ヶ月のスピードで上告棄却の決定が下された。

一方、Uは日本での公判中、領事館を通じてUに日本行きを勧誘したブローカー3人を刑事告発していた。その公判はタイで行われ、行動計画が発表された2004年12月に、国外就労詐欺共謀、売春斡旋詐欺、売春目的での国外移送略取共謀などの罪で、ブローカー3人に対して13年の懲役刑が下された。つまり、Uは人身売買の被害者であることが、タイの司法によって明確になった。しかし、日本の司法（最高裁）で人身売買被害が考慮される機会はなかった。

## 4. 結論

国際的、国内的に人身売買課題への対応が遅れていた時期と比較すると、今日の日本をはじめ各国で積極的な対策が実施されつつあることには隔世の感がある。しかし、改善されるべき課題はまだ山積みである。とくに被害者の人権保護および被害回復支援より加害者摘発に重点を置いたのでは、内在化する人身売買被害を顕在化することはできない。加害者を訴追しやす

(28) 杉浦明道「なぜ被害者が裁かれるのか 四日市タイ女性人身売買事件から見てくるもの」『部落解放』2005年4月号(548号)、解放出版社、2005年、p23-24

い「被害を訴え」、「帰国を望み」、「加害者を憎んでいるもしくは糾弾する」というステレオタイプの人物だけを被害者として認知するのではなく、グレーゾーン被害者にも配慮すべきだろう。また今後は、人身売買に起因して発生した刑事事件の被疑者に対しても、人身売買の被害者として保護すること、そして人身売買需要の削減が望まれる。